

2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	3,148	21.3	165	△11.5	162	△11.0	100	△8.6
2022年5月期第2四半期	2,596	4.9	186	△47.6	183	△48.5	109	△53.9

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 100百万円(△8.6%) 2022年5月期第2四半期 109百万円(△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	19.65	19.52
2022年5月期第2四半期	21.80	21.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	6,742	2,495	37.0
2022年5月期	6,835	2,535	37.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,494百万円 2022年5月期 2,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	36.00	36.00
2023年5月期	-	0.00	-	-	-
2023年5月期(予想)	-	-	-	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	10.8	400	17.0	375	12.2	236	12.5	46.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	5,276,700株	2022年5月期	5,230,500株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	137,156株	2022年5月期	137,156株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	5,115,055株	2022年5月期2Q	5,044,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：D X)	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2023年5月期 第2四半期(2022年6月~2022年11月)の経営成績

◆事業環境

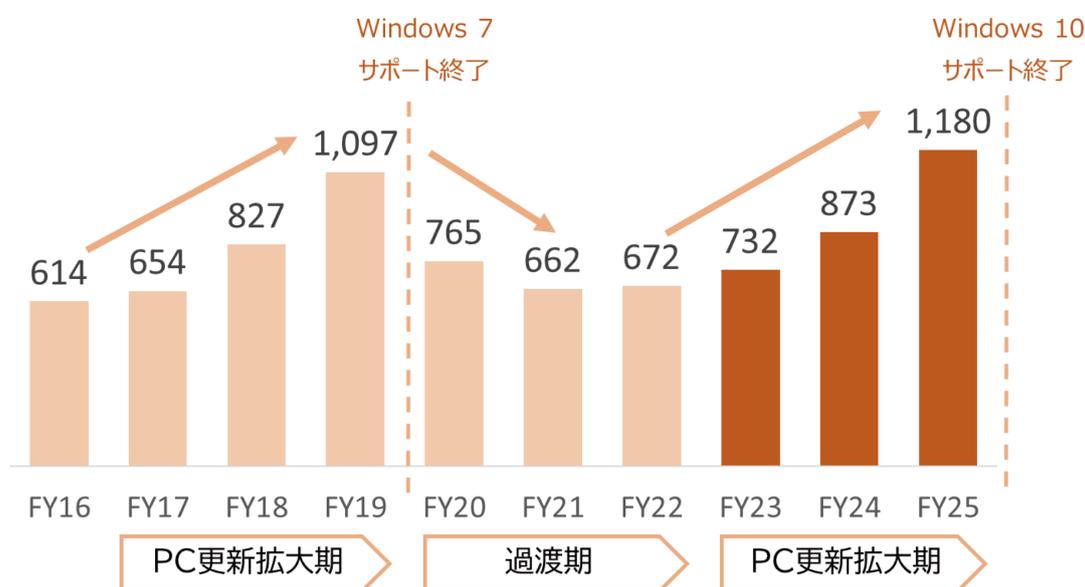
当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は減少しましたが、当社のITサブスクリプション事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

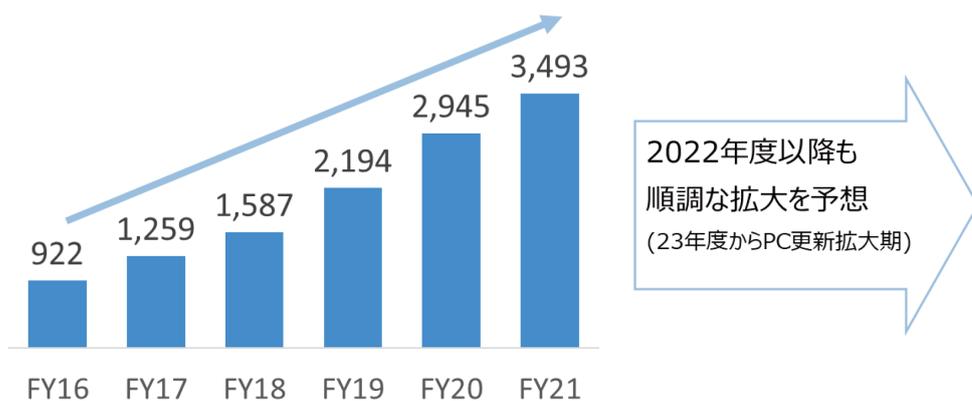
今後については、2022年度を底として2023年度からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長ペースの上昇が見込まれます。

ビジネス向け新規PC出荷台数の推移(2022年度以降は予想、万台)

(出典：MM総研、ただし2025年度は当社推計)



当社ITサブスクリプション売上高の推移(百万円)



※ FYは会計年度 (FY22は2022年度)

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備（設備・人材・DX）
- ②サブスクリプション型サービスの拡大（ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般）
- ③SDGs支援強化（当社事業そのものがSDGs直接支援となる）
- ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2023年1月16日付「2023年5月期第2四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆第2四半期 連結業績について

2022年4月～9月の国内のビジネス向け新規PC出荷台数は前年同期比減少しましたが、この市場環境下でも当社のITサブスクリプションの受注金額は好調に推移し、ストック収益は拡大いたしました。

一方、フロー収益については、オミクロン株の感染再拡大や中国ゼロコロナ政策の影響によりITAD事業は本格的な回復に至りませんでした。コミュニケーション・デバイス事業は回復傾向となりました。

このような事業環境下でも、戦略投資を前期より拡大いたしました。人材・設備・DX等これまで進めてきた投資に加え、第2四半期には、新たに新規商談獲得のための大規模展示会への出展、及び、パート社員を含む全従業員へインフレ手当の支給を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間では増収・減益、第2四半期連結会計期間については増収・増益となりました。第2四半期連結会計期間での収益性向上は、当期からサブスクリプション資産の世代交代のための入れ替えを進め資産稼働率が向上したことが主な要因です。第3四半期以降も引き続き事業成長と収益性向上を進めてまいります。

(単位：千円)

当社グループ	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,594,680	16.6%	3,148,823	21.3%
連結営業利益	101,326	17.1%	165,428	△11.5%
連結経常利益	99,155	16.3%	162,884	△11.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,395	21.9%	100,506	△8.6%
EBITDA (※7)	551,473	9.3%	1,078,183	9.2%

(※7) EBITDA：キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

当第2四半期連結累計期間は、好調な受注が売上高に順次計上された結果、サブスクリプションの売上高が拡大いたしました。前期は前々期に比べてサブスクリプションの受注金額が大きく進展いたしました。当第2四半期連結累計期間の受注金額も前年同期比38%増と好調に推移しております。さらに、当期からサブスクリプション終了品が増加するとともに、一部在庫を売却してサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の世代交代と適正化を図った結果、資産稼働率が改善し収益性が向上いたしました。

コスト面では、2023年度以降の重要な成長機会に向けて投資を行い先行コストは引き続き増加いたしました。具体的にはサブスクリプション資産の継続取得、東京テクニカルセンターへの設備投資、IT人材の積極採用、デジタル化投資等です。また、当期からサブスクリプション資産の耐用年数を変更いたしました。これは、新基幹システム稼働により分析能力が向上し、長期サブスクリプションの拡大による経済的使用可能期間が長期化傾向にあることが確認されたことによります。さらに、サブスクリプション資産の稼働率が向上したこと等により、先行投資による増加コストをカバーいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間・累計期間とも前年同期比で増収・増益となりました。

下期については、引き続き新品PC市場が前年比マイナスと予想される中でも、サブスクリプションへのニーズは高く、受注は好調に推移すると想定しております。また、先行投資は引き続き実行してまいりますが、サブスクリプション資産のさらなる稼働率の改善、デジタル化等による業務効率化を図ることにより、事業成長と収益性向上を進めてまいります。

新品PCの市場は、半導体不足を背景とした世界的な供給難は解消傾向にあり、中国ロックダウンによるPC調達への影響も比較的軽微な状況です。また、昨今の為替状況に伴い、PC本体の価格は上昇傾向にあります。サブスクリプション受注への影響は、今のところ表れておりません。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	1,128,097	34.5%	2,233,789	37.5%
セグメント利益又は損失(△)	147,563	42.1%	283,038	35.4%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当第2四半期連結累計期間は、オミクロン株の感染再拡大、国内の新規PC出荷台数の減少の影響により、法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、入荷台数は前年同期比で減少いたしました。また、大部分を占める低スペック品について、その大口受け入れ先である中国のロックダウンの影響で日本国内の在庫が滞留し、国内の市場価格も下落いたしました。

一方、高スペック品である当社サブスクリプション終了品が今期から増加し、国内用の優良リユース品として当社オークション中心に販売を行い増収となりました。しかしながら、売上高に占める割合は未だ限定的であり、価格下落の影響により前年同期比で減益となりました。

下期につきましては、市場価格の見通しは不透明な状況ですが、使用済みPC排出に関しましては、第4四半期以降に本格的な回復を予想しております。

施策面では、外部環境の影響を受けやすい当事業の構造転換、及び2023年度以降の成長機会のキャッチアップのため、サービスの強化を進めていく所存です。2022年11月21日付「排出管理BPOサービス」をリリースいたしました。これは、一部の大企業に限定提供してきた当社独自サービスですが、デジタル化等業務面での諸準備が完了したため、広く提供することとしたものです。情報システム部門において通常業務の負荷軽減となるLCMの外部委託ニーズは高く、当サービスもリリース以降すでにいくつかの大企業との商談が始まっております。当BPOサービスをきっかけにしてITサブスクリプションやLCMサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。さらに、回収・データ消去サービスについても、業界最高のセキュリティとITAD・LCMとも唯一の上場企業である強みを生かし、営業強化・新規顧客開拓を進めます。また、業界唯一のIT機器専門リアルタイムネットオークション「PCNET Auction」も出品代行や品目増加等で規模の拡大を図っております。

(単位：千円)

ITAD事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	509,916	1.1%	969,559	3.3%
セグメント利益又は損失(△)	108,978	△12.4%	207,004	△20.8%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

当第2四半期連結累計期間は、日本の水際対策の緩和が段階的に進み、行動制限・入国制限の撤廃や観光支援策が実施されるなど、回復への動きが鮮明になりました。イヤホンガイド®は旅行業界で圧倒的シェアを有しております。コロナ禍以前に主力であった海外旅行市場は本格的な回復に至っておりませんが、国内の観光需要の開拓、及び大規模工場見学など旅行分野以外への営業を進めた結果、業績は前年同期比で改善いたしました。

下期につきましても、回復基調が続くと想定しております。上期は保守・レンタル・小口販売中心でしたが、足下では大口販売の商談も増えており、下期には販売売上が増加すると想定しております。

また、日本旅行業協会の「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン(第4版)」では、引き続き感染症対策として「ガイドレシーバーを利用したガイディングを行うこと」を推奨しており、観光需要の回復基調も相まって各方面からのイヤホンガイド®の問い合わせが増加しております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	41,733	63.3%	77,428	127.4%
セグメント利益又は損失(△)	△6,698	(前期は△ 12,712)	△14,883	(前期は△ 35,429)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,742,556千円（前連結会計年度末比92,730千円減）となりました。

この内、流動資産は1,261,602千円（前連結会計年度末比474,134千円減）となり、主に売掛金が96,095千円増加し、現金及び預金が377,571千円減少したことによります。

固定資産は5,480,953千円（前連結会計年度末比381,404千円増）となり、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産(純額)）が366,670千円増加したことによります。

負債は4,246,907千円（前連結会計年度末比52,565千円減）となりました。

この内、流動負債は2,748,784千円（前連結会計年度末比383,390千円増）となり、主に短期借入金が増加し、買掛金が39,619千円減少したことによります。

固定負債は1,498,122千円（前連結会計年度末比435,955千円減）となり、主に長期借入金が増加し、426,137千円減少したことによります。

純資産は2,495,648千円（前連結会計年度末比40,165千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益100,506千円の計上による増加と剰余金の配当183,360千円による減少であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は37.1%）で、1株当たり純資産額は485円43銭（前連結会計年度末は497円70銭）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ377,571千円減少し、538,325千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,321,254千円（前年同四半期に得られた資金は357,501千円）となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益162,851千円、減価償却費892,123千円であり、支出は主に売上債権の増加額94,795千円、仕入債務の減少額39,619千円、法人税等の支払額42,809千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,613,669千円（前年同四半期に使用した資金は1,563,843千円）となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出1,593,377千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は85,204千円（前年同四半期に得られた資金は141,133千円）となりました。収入は主に短期借入金による収入500,000千円、長期借入れによる収入300,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出735,821千円、配当金の支払いによる支出182,934千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

第2四半期以降の状況については、前述の「② 2023年5月期 第2四半期（2022年6月～2022年11月）の経営成績」にて、連結業績、及びセグメント別に記載いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,897	538,325
売掛金	418,101	514,197
商品	132,718	110,366
その他	269,142	98,812
貸倒引当金	△123	△99
流動資産合計	1,735,737	1,261,602
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,866,062	8,362,791
減価償却累計額	△3,590,970	△3,721,028
レンタル資産(純額)	4,275,092	4,641,762
その他	682,154	705,316
減価償却累計額	△354,551	△390,163
その他(純額)	327,602	315,153
有形固定資産合計	4,602,695	4,956,916
無形固定資産		
のれん	35,328	14,696
その他	122,592	131,070
無形固定資産合計	157,920	145,766
投資その他の資産		
差入保証金	133,083	139,564
その他	224,474	256,030
貸倒引当金	△18,624	△17,324
投資その他の資産合計	338,933	378,270
固定資産合計	5,099,549	5,480,953
資産合計	6,835,287	6,742,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,207	158,587
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,451,539	1,441,855
未払法人税等	53,631	94,906
その他	662,015	553,435
流動負債合計	2,365,394	2,748,784
固定負債		
長期借入金	1,767,390	1,341,253
資産除去債務	59,519	58,617
その他	107,167	98,251
固定負債合計	1,934,078	1,498,122
負債合計	4,299,472	4,246,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,446	479,837
資本剰余金	551,479	572,870
利益剰余金	1,643,903	1,561,049
自己株式	△118,883	△118,883
株主資本合計	2,534,946	2,494,873
新株予約権	868	775
純資産合計	2,535,814	2,495,648
負債純資産合計	6,835,287	6,742,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	2,596,356	3,148,823
売上原価	1,543,898	1,923,536
売上総利益	1,052,457	1,225,286
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	356,342	425,196
退職給付費用	11,871	13,002
地代家賃	96,178	116,913
その他	401,111	504,745
販売費及び一般管理費合計	865,504	1,059,858
営業利益	186,953	165,428
営業外収益		
受取利息	4	2
受取給付金	1,800	-
保険解約返戻金	-	3,200
雑収入	911	2,829
営業外収益合計	2,716	6,032
営業外費用		
支払利息	6,306	8,406
雑損失	262	169
営業外費用合計	6,569	8,576
経常利益	183,100	162,884
特別損失		
固定資産売却損	1,734	-
固定資産除却損	0	32
特別損失合計	1,734	32
税金等調整前四半期純利益	181,365	162,851
法人税、住民税及び事業税	65,439	81,249
法人税等調整額	5,960	△18,904
法人税等合計	71,399	62,345
四半期純利益	109,966	100,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,966	100,506

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	109,966	100,506
その他の包括利益		
四半期包括利益	109,966	100,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,966	100,506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,365	162,851
減価償却費	779,604	892,123
のれん償却額	20,631	20,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,349	△1,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,223	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,639	-
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	6,306	8,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,805	△94,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,646	179,588
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△71,365	172,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,439	△39,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170,002	58,363
その他	48,067	10,013
小計	586,379	1,368,915
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△5,974	△8,096
保険解約返戻金の受取額	-	3,200
法人税等の支払額	△236,410	△42,809
法人税等の還付額	13,502	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,501	1,321,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,480,575	△1,593,377
差入保証金の差入による支出	△62,701	△8,158
保険積立金の積立による支出	△16,308	△16,308
その他	△4,257	4,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,843	△1,613,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△546,404	△735,821
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,183	42,688
自己株式の取得による支出	△63	-
配当金の支払額	△150,950	△182,934
その他	△6,631	△9,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,133	△85,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,065,190	△377,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,893	915,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	745,703	538,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、レンタル資産について経済的使用可能予測期間を耐用年数としておりますが、新基幹システムの運用開始によりレンタル契約に関する管理及び分析能力が向上し、その結果、見込みレンタル契約期間に基づく経済的使用可能予測期間の長期化傾向が見込まれることが明らかになったことから、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111,927千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,620,518	938,727	33,240	2,592,486	3,870	2,596,356	—	2,596,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,510	—	803	5,313	—	5,313	△5,313	—
計	1,625,028	938,727	34,043	2,597,799	3,870	2,601,669	△5,313	2,596,356
セグメント利益又は損 失(△)	209,109	261,292	△35,429	434,973	△8,405	426,568	△239,614	186,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,614千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,099,551	969,559	76,462	3,145,573	3,250	3,148,823	—	3,148,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,238	—	966	135,204	—	135,204	△135,204	—
計	2,233,789	969,559	77,428	3,280,777	3,250	3,284,027	△135,204	3,148,823
セグメント利益又は損 失(△)	283,038	207,004	△14,883	475,159	△224	474,934	△309,505	165,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,505千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。